

平成27年度

上士幌町総合戦略施策検証シート

(平成28年6月21日現在)

1 地場産業で地域の活力を生み出すまち

数値目標	基準値	目標値（H31まで5年間）
雇用充足	59人（H27調査）	59人
新規雇用創出人数	—	30人

◇移住施策と連携した地場産業の人材不足解消

KPI

無料職業紹介所の相談件数	300件
--------------	------

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇無料職業紹介所の開設 雇用確保への対策として、町内の雇用情報をとりまとめて広く発信。移住・定住の流れを生み出す可能性を高める	相談件数 300件	<ul style="list-style-type: none"> ・かみしほろ会社・仕事図鑑 5,000部作成、同WEBサイト運用開始 ・東京・大阪 上士幌フェアの職業相談窓口における企業紹介 ・札幌・帯広イベントの職業相談窓口における企業紹介 ・上士幌町無料職業紹介所（庁舎内）における職業相談 ・【実績】登録企業数：30社 求職相談者数：29名 企業紹介数：3名4回 採用数：2名 	<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介所業務の周知徹底と利用促進。 ・企業向け勉強会等の開催による労働三保の加入促進と面接ノウハウ等の向上。 ・会社説明会等への出展によるマッチング実績の向上。 	町民課
◇重点道の駅「仮称バルーン」整備	新規雇用者数 15人	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討委員会（12名）を組織し、「上士幌町小さな拠点づくり（道の駅）調査研究委託業務」により、道の駅として整備すべき機能や成功事例の取組などの基礎的な収集とその分析を行い、『道の駅整備基本計画』における方向性等の選択肢を抽出する基礎的な研究を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民参画による『基本計画策定委員会』を立ち上げ、道の駅の機能やコンセプト、運営手法等について検討を行う必要がある。あわせて、ナイタイ高原牧場レストハウスについて、道の駅との機能分担を明確化し、相乗効果を図りつつ、早期再整備に向け検討を進める必要がある。 	商工観光課

◇農林業の活力向上

KPI

農業生産法人数（H26年4月現在19件）	新規2件
新規就農・新規雇用の青年等	10人
青年等就農計画（平成27年4月現在2件）	新規3件
農業後継者の有配偶率	増加
上士幌町農商工連携補助事業によって商品化した件数	2件
バイオマスエネルギー地域利活用（農業：家畜糞尿、林業：木質チップ）	新規3件

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇新規就農対策事業 本町の主要産業である農業の新規就農対策を推進し、農家戸数と農業者の確保を図る	新規就農人数 3件5人	・電話等での相談について随時実施。	・引き続き対応を図り、新規就農につながるよう関係機関との連携を図る。	農林課
◇家畜糞尿処理バイオガスプラントの導入による家畜糞尿処理対策への支援 ◇畜産業の大型化に伴う家畜糞尿処理対策と発生するバイオガスエネルギーの利活用	バイオガスプラント整備3か所に対する支援 新規雇用人数10名	・上士幌町農業再生協議会内の家畜糞尿処理対策関係者会議において、問題点や課題を整理するため「バイオガスプラント導入可能性調査」について業務委託した。	・提出された報告書に基づき、今後さらに関係団体との協議を進め、支援の方法やエネルギーの利活用を含め、実現に向け検討を進める。	農林課
◇農業におけるアウトソーシング化への支援 地域農業の効率性・収益性向上と労働力の軽減	新規哺育事業への支援 新規雇用人数 6名	・関係団体において課題の整理を進めている。	・今後、議論を深め、関係団体との調整を図りたい。	農林課
◇家庭形成に向けた出会いの機会創出支援（農業後継者）		①第22回北海道十勝農業青年との交流会（北十勝4町による実行委員会形式で大阪近郊の女性との交流会）の開催 2名参加 ②上士幌町農業青年カップリングパーティー（JA青年部と十勝管内の女性との交流会）の開催 8名参加 ③農業青年婚活交流会（JA青年部と札幌近郊の女性との交流会）の開催 6名参加 ④ALLとかち札幌交流会（清水、池田、大樹、音更、士幌、上士幌による実行委員会形式で、6町の農業青年と札幌近郊の女性との交流会）の開催 1名参加	①参加する青年と女性の確保。 ②③④参加する青年の確保。	農業委員会事務局
◇森林整備計画の推進		・整備計画に基づき町内民有林の整備を推進。	・整備計画の確実な実行。	農林課
◇公共施設における木質バイオマスボイラー導入	公共施設整備 新規雇用人数2名	・木質バイオマス導入可能性検討会議検討部会において、先進地視察を実施し、導入事例について研修した。	・検討部会での議論をさらに深めたい。	農林課

◇建設業の活力向上

KPI

建設業における求人	充足
-----------	----

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇社会資本整備の充実		・歩道改修事業、道路（改良）舗装事業の実施。 ・水道施設整備事業、水道管布設整備事業、特定環境保全公共下水道事業の実施。	・今後も再整備により、利用者の安全確保を図っていく必要がある。 ・安全で安定した給水等を行うため、今後も計画的に管路の更新及び施設の改修を進めていくことが必要である。	建設課
◇インフラの維持管理事業の推進		・町道等の維持管理を民間委託により実施。 (機械除草：延べ742km、路面整正：延べ242km、樹清掃1,025個等)	・安全かつ良好な道路の維持に努めているが、道路の老朽	建設課

			化により、改修等の必要な路線が増加している。	
◇建設業における人材育成に対する支援		<ul style="list-style-type: none"> ・かみしほろ会社・仕事図鑑 5,000部作成、同WEBサイト運用開始 ・東京・大阪 上士幌フェアの職業相談窓口における企業紹介 ・札幌・帯広イベントの職業相談窓口における企業紹介 ・上士幌町無料職業紹介所（庁舎内）における職業相談 ・【実績】登録企業数：30社 求職相談者数：29名 企業紹介数：3名4回 採用数：2名 	<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介所業務の周知徹底と利用促進。 ・企業向け勉強会等の開催による労働三保の加入促進と面接ノウハウ等の向上。 ・会社説明会等への出展によるマッチング実績の向上。 	町民課

◇商工業の活力向上

KPI

空き店舗等における新規開業や新たな利用	5件
新規商品開発件数（H26 4件）	延べ20件

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇商工業者に対する資金支援		<ul style="list-style-type: none"> ・上士幌町中小企業融資条例に基づき、11件51,810千円の支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業者の経営の安定化を継続的に支援していく必要がある。 	商工観光課
◇商店街活性化支援		<ul style="list-style-type: none"> ・生活応援プレミアム商品券発行事業 販売日：平成27年6月15日～18日 販売額：65,000,000円（プレミアムなし） プレミアム率：25% 額面：4,000円一口で500円券10枚販売 限度額：1人20口まで 購入者数：1,076人（681世帯） 参加店舗数：105店舗 回収店舗数：67店舗 ・生活応援プレミアム商品券追加発行事業 販売日：平成27年10月19日～22日 販売額：54,800,000円（プレミアムなし） プレミアム率：25% 額面：4,000円一口で500円券10枚販売 限度額1人10口まで 購入者数：1,460人（821世帯） 参加店舗数：195店舗 回収店舗数78店舗 ・歳末売り出し事業 売出期間：平成27年12月1日～24日 売上総額：57,527,100円 ・年始販売促進事業 開催日：平成28年1月2日 開催場所：市街4商店会 ・まちなか交流サロン事業 開設日：平成27年4月1日～3月31日 週2回 104日間 	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の賑わいを継続的に支援していく必要はあるが、その事業の内容については、より効果的な事業を検討していく必要がある。 	商工観光課
◇起業支援及び空き店舗対策の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の定住と町の活性化を図ることを目的に、地域おこし協力隊員の起業に係る経費の支援（補助）制度を創設し、平成28年度に予算化した。 ・起業支援及び空き家店舗対策の推進のために、商工会と協力して創業支援促進事業要綱の策定を行う（平成28年4月1日施行）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の定住促進のため、支援を継続する。 ・起業希望者に対して、創業支援促進事業により支援 	企画財政課 商工観光課

			を進める必要がある。	
◇商工業者の後継者育成・雇用確保		・後継者育成対策の推進のために、商工会と協力して創業支援促進事業要綱の策定を行う（平成28年4月1日施行）。	・後継者に対して、創業支援促進事業により支援を進める必要がある。	商工観光課
◇地域資源を活用した商品開発		・上士幌町農林商工等連携・ビジネス創出促進事業により、地域資源を活用した新商品の開発に3件2,148千円の支援を行った。 チーズ工房シロベル販売促進事業（ヨーグルト開発） 上士幌町ようかん加工品プロジェクト事業（羊羹開発） 十勝しんむら牧場牛乳を活用した新商品開発事業（アイスクャンディー開発）	・新しく地域資源を活用した新商品の開発をしていく人材を発掘する必要がある。	商工観光課

◇観光産業の活力向上

KPI

観光入込数：H26年360千人	415千人（15%増）
-----------------	-------------

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇インターネット不感地帯の解消促進 ・インバウンド等観光客誘客に求められる高度情報網整備		・町内飲食店等に無料公衆無線LAN設置に係る事業補助金を募集。	・無線公衆LANスポットの拡大と携帯電話不感地帯の解消が必要。	商工観光課
◇インバウンドを含む観光客誘致 ・外国人観光客の受け入れ環境整備、効果的な観光プロモーションの展開、情報発信の強化 ・滞在・体験型観光プログラムの開発、担い手となる人材の育成 ・老朽化した観光施設等のユニバーサルデザインに配慮した再整備	観光客入り込み数 360千人（H26）→415千人（H31） 15%増	H27観光客入り込み数 ※365.5千人 ・ひがし大雪自然館、鉄道資料館の外国語（4カ国語）対応展示シート作成 ・外国版観光パンフレットの作成（英語版 5,000部、中国語・簡体3,000部、中国語・繁体3,000部） ・滞在、体験型観光プログラム調査業務 ～ 札幌国際大学への委託により、長期滞在に向けた体験観光ツアーの提案、ターゲット、ニーズ別に見た販売戦略方法の検討、上士幌町の移住に関する研究の分析の実施。 ※以下、観光協会助成事業（関連） ・インバウンド誘致事業の実施 ～ 新得町、鹿追町との3町での映画を製作 ・ホームページリニューアル ～ 7月、外国語対応、写真素材拡充 ・レンタサイクルシステム導入調査の実施 ～ 6/13-10/31（141日間）215名利用	・公共展示施設の多言語化など最低限の受入環境は整えることができたが、観光協会会員を含めた町全体としての事業推進が課題となっている。 ・H27年度の基礎調査をもとに、体験モニターツアーの実践を行いながら、メニューの充実化と運営主体となる人材育成を行っていく必要がある。 ・糠平温泉文化ホールバリアフリー向上改修工事 ～ H28年度実施予定。中央園地整備（環境省）と連携を図りながらの整備が必要。	商工観光課

◇企業誘致

KPI

新規雇用者数	30人増加
--------	-------

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇企業誘致対策事業		・本町において起業した法人の未利用小学校における工場立地に向け、国・道の制度の活用について、法人とともに北海道との打合せを行うなどし、早期の工場立地促進の取組みを行った。	・企業誘致専任職員の配置が難しいため、日常的に誘致活動を行っていないが、都度、可能性のある企業への働きかけを行う。	企画財政課

◇地産品の消費拡大

KPI

特産品のレシピ開発	30品
-----------	-----

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇ふるさと納税特産品消費拡大プロモーション		・レシピサイト大手の「クックパッド」に上士幌町の公式キッチンを開設した。 ・クックパッドと連携した特産品のレシピを10品、地域おこし協力隊の考案によるレシピを10品、計20品のレシピを開発した。	・一般のユーザーの方からも投稿してもらえる手法を検討する。	企画財政課

2 子育て・教育の充実したまち

数値目標	基準値	目標値（H31まで5年間）
合計特殊出生率	1.61	1.90
学力・体力・体験		北海道トップレベル

◇子育て世帯における経済的支援の一体的実施

KPI

子育てしやすいと感じる人の割合47.1%（H27アンケート調査）	増加
認定こども園における待機人数（H27ゼロ）	維持

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇高校生世代までの医療費の無料化		・H27高校生世代受給者証数 → 92名（H27.8.1から対象者の拡大） ・H27助成金額 → 1,101,032円（高校生世代分）		保健福祉課
◇教育に係る保護者負担の軽減 ○幼児に係る保育・教育費の保護者負担の軽減 ・2km以上の遠距離通園者への補助	保育料無料化	・1号認定者の無料化及び2号3号認定者の負担軽減。 ・認定こども園までの往復の距離×2回×20円×通園日数の補助を実施。	・平成28年度から保育料は10年間無料とする。 ・私立保育所保育料を含めた	教育委員会事務局

○児童・生徒に係る教育費の保護者負担の軽減 ・就学援助 ・補助教材補助	修学旅行経費の助成	・就学援助（学用品費・給食費・新入学用品・PTA会費・体育実技費・就学旅行費等） 小学校児童 50名 中学校生徒 20名 ・補助教材補助 各小中学校の児童生徒一人あたり2,000円分を各学校に配当	保護者負担軽減の事業推進により、認定こども園に町内幼児を集約する。 修学旅行経費助成の検討。	
◇子育て支援・少子化対策建設助成金交付事業		・新築住宅 8件 18,000千円 対象子ども 17名 ・中古住宅 1件 1,500千円 対象子ども 3名	・空家の活用等について検討が必要。	建設課

◇出産や子育てにおける安心の確保

KPI

育児短時間勤務を導入している事業所数	増加
--------------------	----

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
育児短時間勤務の推進		・「事業所ヒアリング」において子育て支援制度の導入状況について調査を行った。	・育児休業や子育てに関する年次休暇等の取得促進を図るとともに、子育て期間の短時間勤務の促進などについて、関係機関と連携の上、企業などに働きかける。	町民課
地域で育む子育てサロンの開設		認定こども園内に設置している「子育て支援センター」において、次の事業を実施している。（認定こども園に入園していない家庭や妊婦が対象） ・親と子が安心して過ごせる居場所として、子育てに向き合うゆとりと自信を高める場の提供 【すくすく広場】対象 0～2歳誕生日までのお子さんと保護者・妊婦さん 実施 毎週月曜日 9:30～11:30 月1回（身体測定・お誕生会） 【のびのび広場】対象 2歳～就学前のお子さんと保護者 実施 毎週水曜日 9:30～11:30 月1回（身体測定・お誕生会） 【なかよし広場】対象 0歳～就学前のお子さんと保護者 実施 毎週月・水曜日 14:00～15:30 毎週金曜日 9:30～11:30 ・親子で取り組める制作や音楽リズム、外遊び等の提供 【のびのびチャレンジ】対象 2歳～就学前のお子さんと保護者 実施 月1回 のびのび広場内（第2水曜日企画） ・妊婦同士や地域との交流の場所と機会を確保することで母親の孤立を防ぎ、出産後の育児不安の軽減につなげる 【マミーズ広場】対象 妊婦さん 実施 毎月第1・3金曜日 14:00～15:30 ・同じような月齢のお子さんを持つ母親同士や妊婦同士の交流、子育て相談や情報提供	・こども園の最初の窓口である子育て支援センターとして、親子が安心して過ごせる居場所づくりに今後も努めていくとともに、認定こども園への架け橋の役割を担っていく。 ・利用者がさらに来園しやすい場（広場）の提供に向けた各事業の設定を検討していく。 ・認定こども園・保健師・子ども発達支援センターとの連携を図り、要支援の児童や保護者への継続した支援を充実させていく必要がある。	教育委員会 事務局

		<p>などの機会を確保することで孤立を防ぎ、育児不安の軽減につなげる</p> <p>【ベビーズ広場】対象 0～1歳誕生日までの親子(第1子)と妊婦さん 実施 毎週木曜日 14:00～15:30</p> <p>・集団での利用が苦手な親子を対象に、個人または少人数で利用できる場の提供</p> <p>【ちいさな広場】対象 0～就学前までのお子さんと親子 1回5組(要予約) 実施 毎週火曜日 10:00～11:30 14:00～15:30 毎週木曜日 10:00～11:30</p> <p>・育児サークルの場に職員が出向き、育児相談や遊びの提供をして、子育てを通した仲間作りの応援をする</p> <p>【子育てサークル支援】毎月1回 火曜日</p> <p>・センター来所時及び電話により子育てに関する様々な相談に対し、育児不安解消につなげていく</p> <p>【子育て相談】毎週月～金曜日</p> <p>・あそびの広場に認定こども園栄養士を招き、子どもの食事に関する不安・疑問を軽減する</p> <p>【栄養相談】年4回</p> <p>・給食を食べてもらう事で乳幼児期に適した食事や献立の内容を親子に知ってもらう</p> <p>【ほろんランチ】年5回</p> <p>・子育てに関する知識を学び、育児不安を軽減する子育て講演の開催</p> <p>【子育て講演会】2回実施</p> <p>【子育て講座】2回実施(ベビーダンス・キッズダンス・わらべ歌)</p>		
病児・病後児保育事業の検討		・町内医療関係者との検討を開始。	・事業実現に向けた協議を進めていく。	教育委員会事務局

◇豊かな子育てを支える質の高い学力・体力・多様な体験機会の体系化

KPI

全国体力・運動能力、運動習慣等調査の平均記録(小学5年・中学2年実施)	北海道トップレベル
全国学力・学習状況調査の平均正答率	北海道トップレベル
地域資源を生かした体験活動の推進	北海道トップレベル
地元からの上高進学率 38%(H23～27平均)	50%以上

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
<p>◇学力・体力・体験の北海道トップレベルを実現</p> <p>○上士幌町子ども教育ビジョンの具現化</p> <p>～【「かみしほろ学園構想」(仮称)の策定】</p>	<p>○全国学力・学習状況調査より(小学6年・中学3年実施)</p> <p>・将来の夢や目標を持っている児童・生徒</p> <p>小学校89%中学校68%(H22～26平均)→100%(H31)</p>	<p>・かみしほろ学園構想検討委員会による検討を実施。</p> <p>①検討委員会(委員14名)5回(平成27年1月15日より開催)</p> <p>②コミュニティ・スクール部会(部会員12名)4回</p> <p>③教育プログラム部会(部会員8名)9回</p> <p>④教育プログラム部会 特別支援教育小委員会(委員5名)6回</p>	<p>・今後は、幼保小中高の連携を軸とした構想の展開を図る必要がある。そのためには、平成28年4月27日に設立した「かみしほろ学園推</p>	教育委員会事務局

<p>○幼児から高校まで一貫性のある教育プログラムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共通教材の開発、導入 <p>・ 地域総ぐるみのキャリア教育（一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な意欲・態度や能力を育てていく教育）支援</p> <p>○地域とともにある学校づくり「コミュニティ・スクール制度」の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度から導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業以外の勉強時間 1 時間以上の児童生徒の割合 小学生 平日 43% 土日 51% (H22~26 平均) →80%以上 (H31) 中学生 平日 57% 土日 59% (H22~26 平均) →90%以上 (H31) ・ 朝食を毎日食べている児童生徒の割合 小学生 99% 中学生 93% (H23~26 平均) →100%維持継続 ・ 全国学力・学習状況調査の平均正答率→北海道トップレベル ○全国体力・運動能力、運動習慣等調査の平均記録(小学5年・中学2年実施) →北海道トップレベル 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤課外活動部会（部会員7名）3回 ⑥地域教育部会（部会員8名）4回 ⑦部会長会議 1回 ・ 平成28年3月3日 しみしほろ学園構想を策定 ・ 教育関係5団体（上士幌町小中高連携教育推進会議、上士幌町学校教育推進協議会、上士幌町特別支援教育振興会、上士幌町教育研究所、上士幌町複式教育研究協議会）を再編し、しみしほろ学園構想を推進するための新たな組織（しみしほろ学園推進本部）の設立に向け検討を進めた。 ・ 町民に構想のダイジェスト版を配付し、周知を図った。 ・ 「自己管理能力」を身に付けるための共通教材として、各発達段階に応じたノート（「iBノート」）の開発を、平成28年度導入に向け進めた。 ※（「iB」は、「inspire your best」の略） ・ コミュニティ・スクール導入や「しみしほろ学園構想」の検討を通じ、推進方策を検討した。 ・ 平成28年4月1日からの全町立小・中学校へのコミュニティ・スクール制度の導入を目指して、下記の事業を実施。 ①平成27年6月17日～9月29日（4回） しみしほろ学園構想検討委員会コミュニティ・スクール部会による検討 ②平成27年7月31日 全国コミュニティ・スクール研究大会参加（3名） ③平成28年3月3日 上士幌学校運営協議会規則の制定 上士幌町コミュニティ・スクール委員会設置要綱制定 ④平成28年3月7日 学校運営協議会委員の推薦を各校長に依頼 ⑤コミュニティ・スクールコーディネーター配置に向けた募集を進める。 	<p>進本部」（連携教育部会、研修・教育研究部会、特別支援・複式教育部会）の機能の充実・強化を図る必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町民に対し構想の理解を進めるため、積極的な情報の発信が必要である。 ・ 平成28年度から、認定こども園、町内小・中・高校に「iBノート」を導入し、それぞれの教育現場で活用を進める中で、改善と定着を図る必要がある。 ・ コミュニティ・スクール制度の導入による「ゆめ育応援団」の組織化、上士幌高校で実施しているユネスコスクールの認定こども園及び町内小・中学校への拡大、上士幌高校における上士幌学の教科化（3年選択科目）などにより、地域総ぐるみのキャリア教育を推進する必要がある。 ・ 平成28年4月に町内全小・中学校のコミュニティ・スクール指定を行い、横の連携を進めるためにコミュニティ・スクール委員会を設置した。 ・ コミュニティ・スクール委員会を中心に、広報等を活用し積極的な情報発信を行い、本制度に対する町民の関心と理解を深める必要がある。
--	---	---	---

<p>○課外活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師等の積極的な課外活動での活用 ・少年団から高校までの課外活動の環境整備と指導者の確保 <p>○確かな学力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数学級教諭の配置 ・チームティーチングによる習熟度別指導の実施 ・小学校への専科教諭配置の検討 ・土曜学習の実施 ・放課後対策の充実 		<ul style="list-style-type: none"> ・上士幌中学校及び上士幌高校吹奏楽部において外部講師の招聘を実施した。 ・吹奏楽や卓球など一部の活動で、中学校と高校、少年団と中学校の指導者同士が連携を持ちながら活動した。 ・上士幌小学校1年生の学級を2学級に分け、小1プロブレムの解消と児童一人ひとりと向き合える教育活動を推進（教諭1名配置）。 ・上士幌小学校2年生、3年生の学級に学校教育推進支援教員を1人ずつ配置し、習熟度別指導ができるような体制整備を図った。 ・体育と音楽のTT配置を検討し、平成28年度からの配置に向けた募集を実施。 ・23回実施。※英語学習、サイエンス、ことばあそび 他 ・22回実施。※町内小学校において町内の団体等の協力を得て実施。 ※手芸教室・昆虫教室・ミニバレー教室・フロアカーリング教室・理科実験等 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールコーディネーターの配置と機能充実を図り、地域総ぐるみで子どもたちを育てるために重要となる「ゆめ育応援団」の組織化を進める必要がある。 ・継続的な活用を進める必要がある。 ・様々な競技等において、子どもが自分のやりたいスポーツや文化活動を将来的な目標を持って続けられるよう、少年団、小学校、中学校、高校の指導者同士が連携を図る必要がある。 ・平成28年度より、35人以下学級の推進を図るため、更に上士幌小学校4年生を2学級にした（教諭2名配置）。 ・平成28年度に体育と音楽にTTを配置し、体力向上や芸術分野における豊かな感性の育成と合わせ、各教員が子ども達一人ひとりと向き合える体制整備を図った。 ・現在、大部分を民間会社に委託しているが、将来的に町民が担い手となる場面を増やしていくことと、参加人数の増加が課題である。 ・バス待ちの児童を対象とした放課後教室との連携による参加人数の増加を図るとともに、コミュニティ・スク
---	--	---	---

<ul style="list-style-type: none"> ・少年団活動、部活動の活性化 <p>○地域資源を生かした体験活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土を学ぶ体験、自然環境を生かした体験、基幹産業に触れ合う体験 <ul style="list-style-type: none"> ・体験活動の単位化を検討 <p>○子ども発達支援センター事業の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児からの適切な発達を促す取り組みの推進 ・途切れのない支援体制確立 	<p>○上士幌まるかじり体験学校（仮称）の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かした体験活動の体系化 ・本町の自然環境を活かした体験活動を開発 <p>○乳幼児からの適切な発達を促す取り組みを通じて、発達のアンバランスな子どもの軽減につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ関係団体と連携して、少年団体験会等を実施し、少年団活動の活性化を図った。 ・27年度から、「一流プロジェクト事業」を実施し、卓球とスケートにおいて、一流の選手や指導者を招聘し、少年団活動や部活動の活性化を図った。 ・地区大会等で優秀な成績を収め、全道大会等に参加する選手への旅費等の助成を行った。※スポーツ振興助成 ・スポーツの各分野において優秀な成績を収めた選手に対し、表彰を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育、学校教育、観光等の各分野において、様々な地域資源を活かした体験事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境教育推進事業として、町内NPOひがし大雪自然ガイドセンターに委託し、町内小中学校において各種体験学習を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所・認定こども園・小学校・中学校・高校への定期的な訪問の実施。 ・通所支援事業の開始。 就学前幼児の指導と支援 小学生以上の児童生徒の指導と支援 ・保護者、子ども、関係者向け研修会の実施。 	<p>施設の老朽化が進んでいることから、集約化を含め全体計画の検討を進める必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ教室及びスポーツ大会の充実を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・様々なスポーツに触れることのできる機会の創出を図るとともに、「一流プロジェクト事業」等を活用し、一流選手や指導者の実技に触れ、指導や講話を体験することにより、技術の上達や目標の明確化を促すことが重要である。 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな体験事業の開発を進めるとともに、幼保小中高の連携を意識し、現在は事業主体ごとに実施している事業の体系化を図る必要がある。 ・上士幌高校において地域資源を活かして実施される「上士幌学」に対して支援していく。 ・平成28年度から、通所支援につながる前の幼児期の小グループ活動を実施していく。 ・思春期の子ども達への事業の充実が課題である。 	
<p>◇魅力ある上士幌高等学校の振興支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動の支援による活性化 ・キャリア教育（一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な意欲・態度や能力を育てていく教育）の推進 ・学力向上、進学対策の推進 ・遠距離通学者や通学困難者の民間下宿、又は寮整備の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元からの上士幌高校進学率38%（H23～27平均）→50%以上 ・定員80人の入学生確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・上士幌高等学校振興会を通じた各種支援の実施。 各種検定料（漢字検定・英語検定・簿記等）の補助 熱気球部活動経費への補助 各部活動遠征費や用具購入等への補助 管内大学見学やカタリバ(現役大学生との意見交換)等のキャリア教育への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある選ばれる高校としていくため、振興支援策の見直しを行い、地元からの進学率向上と入学生の安定的な確保に結び付けていくことが課題である。 	<p>教育委員会事務局</p>

		通学費の全額補助 他 ・平成28年度上士幌高等学校の入学者数60名 地元からの入学率27%		
◇幼児から高齢者までが互いに学び育つ生涯学習センターを活用した世代間交流の促進（H28）	施設年間利用者数 44,500人（H26） （学童保育所・発達支援センター含）→84,500人（H29） H30以降各年1,800人増	・実施計画の策定 平成27年3月25日～8月31日 ・旧児童会館解体工事に係る町民説明会の実施 平成27年9月30日 ・生涯学習センター改築に関する広報掲載（10月号） ・上士幌町生涯学習センター和室改修工事 平成27年10月30日着工 平成27年12月15日完成 ・旧児童会館他解体工事 平成27年11月2日着工 平成28年3月15日完成 ・生涯学習センター改築説明会の実施（学童保育所・発達支援センター関係） 平成27年12月22日 ・旧児童会館解体工事現場見学会の実施 平成28年1月9日 参加者17名	・平成29年4月の供用開始に向け、施設の維持管理、運営について関係する機関、団体等と早急な協議が必要である。 ・必要な備品の選定と購入、条例、規則等の制定を進める必要がある。	教育委員会 事務局

《参考》 事業目標の進捗状況（全国学力・学習状況調査 小学6年・中学3年実施より）

事業目標	過去5年間の平均	平成27年度調査結果	平成31年度目標
・将来の夢や目標を持っている児童・生徒	小学校 89% 中学校 68%	小学生 94.8% 中学生 71.8%	小学校 100% 中学校 100%
・授業以外の勉強時間1時間以上の児童生徒の割合	小学生 平日43% 土日51% 中学生 平日57% 土日59%	小学生 平日52.7% 土日73.7% 中学生 平日48.7% 土日53.8%	小学生 平日・土日共に80%以上 中学生 平日・土日共に80%以上
・朝食を毎日食べている児童生徒の割合	小学生 99% 中学生 93%	小学生 97.4% 中学生 92.3%	小学生 100% 中学生 100%

◇子どもの健やかな成長支援

KPI

妊婦相談実施率	100%
赤ちゃん訪問実施率	100%
乳幼児健診受診率	100%

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇妊婦相談（H26 100%）	100%	全ての妊婦と面談実施（H27 100%）	・妊娠期から子育て支援を充実させるために妊婦面談を継続する。	保健福祉課
◇赤ちゃん訪問（H26 100%）	100%	赤ちゃん訪問（H27 96.2%）	・訪問不可の場合でもその他の方法で状況把握していく。	保健福祉課
◇乳幼児健診（H26 98.6%）	100%	乳幼児健診（H27 99.2%）	・未受診の場合でもその他の方法で状況把握していく。	保健福祉課
◇子ども発達支援センター事業の充実 ・乳幼児からの適切な発達を促す取り組みの推進 ・途切れのない支援体制確立	乳幼児からの適切な発達を促す取り組みを通じて、発達のアンバランスな子どもの軽減につな	・私立保育所・認定こども園・小学校・中学校・高校への定期的な訪問の実施 ・通所支援事業の開始 就学前幼児の指導と支援	・平成28年度から、通所支援につながる前の幼児期の小グループ活動を実施して	教育委員会 事務局

	げる	小学生以上の児童生徒の指導と支援 ・保護者、子ども、関係者向け研修会の実施	いく。 ・思春期の子ども達への事業の充実が課題である。	
--	----	--	--------------------------------	--

◇命の尊さを確認し心豊かな成長と家庭形成に向けた支援

KPI

生教育モデルに基づいた認定こども園、小学校、中学校での授業の実施率	100% (H26 100%)
学童・思春期に対する心の健康講座実施率 (中学校・高校・保護者)	100% (H25 高校生実施)
20歳から39歳まで女性有配偶者率	増加

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇生教育事業 ・発達段階に応じた生教育の実施	生教育モデルに基づいた認定こども園、小学校、中学校での授業の実施率 →100% (H26 100%)	・認定こども園年長児童・保護者、小学校3・5年生、中学校3年生に対する生教育授業を実施 (H27 100%)。	・授業内容充実のため関係機関との連携を強化する。	保健福祉課
◇こころの健康づくり支援事業 ・学齢期・思春期に向けた心の健康づくりに関する知識の普及 ・関係機関と連携した相談支援体制の強化	学童・思春期に対する心の健康講座の実施率 (中学校・高校・保護者) →100% (H25 高校生実施)	・自殺予防学習会 (関係者・思春期編) 開催。 ・学校、保健所等、関係者によるケース会議開催。	・学童・思春期に対する授業は、生教育や発達支援で実施する授業内容と関連する部分が多いことを考慮し、取組み内容を検討していく必要がある。 ・今後も必要時にはケース会議を開催し相談体制を強化していく。	保健福祉課
◇家庭形成に向けた出会いの機会創出支援		・本町の後継者対策を目的とした出会いの機会創出の支援方策について検討を行った。	・商工会青年部及び農協青年部が主催する出会いの機会創出について、具体的な支援を行う。	企画財政課 商工観光課 農林課 農業委員会 事務局
◇子育てを通じた男女共同の推進支援		・育児の喜びを実感できることを目指し「マミーズプラザ (妊娠期・講座Ⅰ)」「カンガルー教室 (親子ふれあい体験)」を実施。 ※平成27年度 年3回実施 参加人数 延べ10名 (うち父親 延べ2名) ※平成27年度 年4回実施 参加人数 延べ19名 (うち父親 延べ2名) ・認定こども園内に設置している「子育て支援センター」において、認定こども園に入園していない家庭や妊婦を対象に各種事業を実施。父親の参加は1%にも満たない程度の参加である。 ※各種事業の詳細は、「◇出産や子育てにおける安心の確保」の実施予定事業「地域で育む子育てサロンの開設」で記載の各広場や講演会等の内容を参照。	・周知方法や内容の工夫により、父親の参加勧奨を図る。 ・父親が参加しやすい内容を工夫し、個別に働きかけて父親の参加を促していく。	保健福祉課 教育委員会 事務局

3 健康で安心して暮らせるまち

数値目標	基準値	目標値（H31まで5年間）
健康寿命の延伸（不健康な期間の短縮）	【平均寿命－健康な期間の平均＝不健康な期間の平均】 (H25) 男性 81.84 歳－80.52 歳＝1.32 歳 (H25) 女性 86.88 歳－83.39 歳＝3.49 歳 ※厚生労働科学研究費補助金 「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」 より	男性 1.0 歳 女性 3.0 歳
要介護認定率	17%（H27年6月現在）	19.0%（H32年第6期介護保険事業計画値 20.16%）

◇健康管理の習慣化を促進

KPI

乳がん・子宮がん検診受診率	100%
特定健診実施率	60%
肥満（BMI25以上）の人の割合	28%

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇生活習慣病の発症・重症化予防の推進 ・特定健康未受診者への勧奨 ・健診結果説明会の充実 ・健診受診者へのスタンプポイント事業 ・食育に関する普及啓発促進	特定健康診査実施率→60% (H21～H25 平均 42.6%) 特定保健指導実施率→65% (H21～H25 平均 59.6%) 肥満 (BMI25 以上) の人の割合→28% (H25 29.3%)	・ 広報、ホームページの開催、個別通知、家庭訪問や電話による受診勧奨を実施 (H26 44.4%)。 ・ 健診結果説明会対象者の拡大、特定保健指導率 (H26 56.9%)。 ・ スタンプポイント事業に関する商工会との打合せ会議開催。 ・ 広報による食に関する知識の普及等のほか、各種食育事業、PTAに対する食育講演会の実施。 ・ 肥満 (H26 30.1%)	・ 年代や受診歴等、対象の特徴に応じた受診勧奨方法とし、受診率向上を目指す。 ・ 特定保健指導に新規メニューを導入することや、指導媒体の見直しにより実施率を高めていく。 ・ スタンプポイントの効率的な実施方法等について商工会と具体的協議を進めていく。 ・ 本町の食の課題をテーマとし、各種事業、広報等で普及啓発していく。	保健福祉課
◇がん検診受診促進事業（医療との連携） ・ 乳がん予防キャンペーン講演会の開催 ・ 乳がん専用PET検診費用の助成	乳がん・子宮がん検診（好発年齢）受診率→100% (H26 19.8%) 胃がん・肺がん・大腸がん検診（好発年齢）受診率→20% (H26 17.0%)	・ 乳がん・子宮がんに関する普及啓発の実施（乳がん予防学習会、乳がん予防講演会、女性がんパネル展示、看板設置、広報、HP等）。 ・ 乳がん検診・子宮がん検診好発年齢に対する検診費用の無料化。 ・ 好発年齢の乳がん検診 (H27 39.7%)・子宮がん検診 (H27 29.7%) ・ 好発年齢の胃がん検診 (13.9%)・肺がん検診 (16.0%)・大腸がん検診 (1	・ 子宮がん、乳がんの受診率を向上させるため普及啓発、検診費用の無料化を継続実施する。 ・ 乳がん検診ではPET健診	保健福祉課

		8.5%)	費用を助成する。 ・女性がん検診と同時に胃がん、肺がん、大腸がん検診に対する普及啓発も実施し受診率を向上させる。	
◇心の健康づくり推進 ・相談体制の整備 ・メンタルヘルスや自殺予防に関する普及啓発	自殺による死亡者数→0人(年平均2人 ※H20~24)	・相談体制整備のため心の相談日、ゲートキーパー研修会開催。 ・職域に対するメンタルヘルス講演会の開催。 ・うつ病予防パネル展の開催。 ・自殺による死亡者数(H25 〇〇人)※H28.4現在未確定。	・相談体制整備のため心の相談日、ゲートキーパー研修会開催を継続する。 ・心の健康づくりに関するパネル展や健康教育を継続する。	保健福祉課

◇地域包括ケアシステムの実現

KPI

小規模多機能型居宅介護利用者の登録者数	0人(H26末)→24人
まると元気アッププログラムへの延参加人数	15,600人(月65人×48週×5年)
地域活動支援センター等利用者数	13名(H26年 8名)

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇地域医療を支えるための医療従事者等の確保 ・医師・看護師等の確保対策支援 ◇24時間365日を支える医療・介護体制の整備 ・救急医療体制の充実 ・在宅支援診療所の整備 ・医療・介護の連携 ・セラピストによる在宅リハビリテーション支援の実施 ・発達障がい児へのリハビリアプローチ ・介護職員初任者研修実施事業	医療機関等の数の維持 診療所2カ所、歯科医院2カ所 訪問診療件数 (町内医療機関2カ所合計) 訪問看護件数(医療・介護含む) 訪問・通所リハビリの利用者数の増加 医療介護連携にかかる協議会開催数→年3回(H28中に協議体設置)	・医療機関数は維持できている。 ・訪問診療件数 延べ1,296件(H27年度) ・訪問看護件数 訪問看護ステーション 1件(自立支援医療ケース) 上土幌クリニック 0件 ・訪問リハビリ利用者 9人(平成27年度末) ・通所リハビリ利用者 33人(平成27年度末) ・平成28年1月より上土幌クリニックの入院病床5床が稼働を開始し、入院—老人保健施設—在宅の連携がある。 ・月2回の地域ケア会議が、医療・介護連携の協議体となりうるが、現在は情報の共有及び個別ケースの検討にとどまっている。	・病院と在宅を結ぶ中間施設として老人保健施設が機能しており、今後も在宅復帰時のケースカンファレンスや地域ケア会議等を通して連携を密にする必要がある。 ・現状では、訪問看護の利用が少ないが、今後入院期間の短期化により在宅でのケアやリハビリが必要なケースが増加すると予測される。 ・在宅での診療・看護体制を整えていく必要がある。	保健福祉課
◇介護度の維持及び重度化防止のための介護サービスの充実と利用促進 ・居宅・施設・地域密着型サービスの充実 ・介護サービスの質の向上 ・利用者負担への支援	介護度の改善率の上昇 施設サービス利用者の割合 23.2%(H26末)→維持 小規模多機能型居宅介護利用者の登録者数0人(H26末)→24人	・軽介護者が増加し中重度者が減少したことで、平均介護度は下がっている。 要介護1.9(H26末)→1.7(H27末) ・施設サービス利用者の割合 23.2%(H26末)→21.1%(H27末)に減少。 ・小規模多機能型居宅介護利用者の登録数 14人(H27末)	・適切なサービスの利用により、介護度の維持・改善を促す。 ・介護予防の推進や生活支援サービスの充実により、要介護認定率を上げない取り組みが必要。	保健福祉課

<p>◇介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健常時からの動機づけや生活習慣改善に向けた支援の強化 ・ 官・NPO・大学との協働事業の推進(健康づくり・生きがいづくり・人づくりに効果) 	<p>まるごと元気アッププログラムへの延参加人数 15,600人(65人×48週×5年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ まる元運動教室は、平成27年10月から試行的に21回実施し、延べ参加人数682人。高齢者の体力向上とともに認知機能向上に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的に体力測定会や認知力測定会を実施し、介護予防の動機づけ支援や普及啓発をしながらまる元運動を推進していく。 	<p>保健福祉課</p>
<p>◇認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 普及啓発及びパンフレット作成 ・ 認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 ・ 認知症ケアパス作成 ・ 高齢者の見守り体制の構築 	<p>認知症施策にかかる協議体の設置及び協議会開催数→年3回 認知症初期集中支援チーム(専門サポート医等による対応 事例数)→年3事例 認知症ケア講演会の実施 認知症カフェの数→1か所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症施策を推進していくため、地域包括ケア専門員を配置した。 ・ 社会福祉協議会に委託して、認知症サポーター養成講座を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「認知症になりにくいまちづくり宣言」を4月1日に行い、各種取り組みを実施。 ・ 認知症初期集中支援チームに関する研修受講、検討委員会の設置等を行う。 ・ 高齢者の見守りネットワークの構築。 	<p>保健福祉課</p>
<p>◇住民のニーズに適應した隙間のない支援と住民による支えあい活動により高齢者が不安なく過ごせる環境づくりを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉協力員制度創設事業(高齢者等見守り体制の構築) <p>◇買い物や通院、見守りを支援する仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急通報システム ・ 除雪費助成事業 ・ 高齢者等福祉バスの運行 ・ 地域における互助活動推進(自主防災組織・サロン等) ・ 元気高齢者による買い物代行サービスの実施 	<p>小地域ネットワーク活動等地域活動の数→各行政区に1か所 生活支援にかかる協議体の設置及び協議会の開催数→年2回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会とともに、行政区3か所(4区・5区・3区の1)に対して小地域ネットワーク活動に取り組むよう働きかけた。 ・ 平成28年2～3月に2回、生活支援体制整備に関する協議を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活支援体制整備に係る協議体設置。 ・ ボランティアポイント制度実施に向けた検討。 ・ 新たな小地域ネットワーク立ち上げ支援。 	<p>保健福祉課</p>
<p>◇高齢者の住まいの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者見守り付安心住宅の整備 ・ 住宅改修やリフォーム費用の助成事業 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設改築等町内検討委員会や、コンパクトシティ化に向けた検討。 ・ 住宅改修やリフォーム費用の助成。 ・ 介護保険法若しくは障害者自立支援法に規定する住宅改修 25件1,500千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者見守り安心住宅の整備に向けた検討。 ・ 町内業者への周知の徹底について。 	<p>保健福祉課 建設課</p>
<p>◇権利擁護センター機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度をはじめとする権利擁護事業の利用促進 	<p>市民後見人養成研修の受講者数6人(H26年度) →15人 権利擁護センター(法人後見)の成年後見制度受任件数1人(H27年8月)→5人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で支えられる権利擁護体制の構築を目指し、権利擁護センターを平成27年6月より開設(社会福祉協議会事業委託)している。 ・ 社会福祉協議会として法人後見業務実施に向けて要綱制定や定款変更を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援を必要とする対象者増に応じて、市民後見人候補者の養成や日常生活自立支援事業の生活支援員の養成が必要となる。 	<p>保健福祉課</p>
<p>◇生きがいづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者等の外出の機会を増やし、生きがいとなる活動の機会と働く場を確保する ・ 高齢者の居場所づくり(地域サロンの開催・まちなかサロン・サークル活動・老人クラブ活動など) ・ 地域活動ボランティアの育成 	<p>65歳以上で週1回、各種活動の参加割合→70% 福祉ボランティア登録人数(社会福祉協議会所管)→80人 生きがい事業団(仮称)の設置→1か所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域サロン活動や老人クラブの活動を地域支え合い推進員や社協スタッフ、保健師がサポートしている。 ・ ボランティアポイント制度の実施に向けて検討中。 ・ 社会福祉協議会や老人クラブ連合会への補助を通して、各種サークル等への支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元気高齢者の短時間就労を兼ねた有償サービスの立ち上げに向けた検討。 ・ 社会福祉協議会への補助を通して、市域サロン事業「ふまねっとサロン」や各地域で行 	<p>保健福祉課</p>

・元気高齢者の短時間就労の構築			われているサロンについて支援をしている。 ・高齢者等の「雇用」と「生きがい」について、町内関係団体と検討し、仕組みづくりを行う。 ・ボランティアがしやすい体制づくりを行う。	
◇障がい者雇用の促進・支援 ・地元企業への就労の理解 ・障がい者福祉的就労の場の確保 ◇国等による障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進	障がい者就労継続支援B型事業所の設置→1か所 物品等の調達目標 2,000千円 (1,501千円 H26・1,571千円 H27) (現状:花苗・指定ごみ袋保管・配送業務・花壇整備・管理業務など)	・平成28年度設置予定でNPO法人と協議 平成27年度は送迎の機能強化として、車両追加の補助を実施。 ・町が障がい者就労施設等から物品等の調達 平成27年度実績 1,910,210円 ふくしガイドブック製本、花苗購入、指定ごみ袋保管・配送業務、花壇整備・管理業務	・事業所設置について 建築基準法に基づく施設改修が必要 高齢化による人材の確保 ・物品等の調達について 施設等と協議し、実施可能な業務について、確認作業を行う。	保健福祉課
◇町内障がい福祉サービス事業所（地域活動支援センター等）への通所利用促進	地域活動支援センター等利用者数 (H26年8名)→13名	・障がい福祉サービス事業所への通所利用促進 平成27年度末 11名利用	・通所利用促進について 町内において、障がいのある方で利用に結びつく方への訪問等を行う。	保健福祉課

4 移住定住による人口減少をくい止めるまち

数値目標	基準値	目標値 (H31まで5年間)
転入・転出入口	転出超過250人 (2010~2014)	転入155人 転出90人

◇ひとの流れをつくる多様な就労拠点の整備と地域住民による受け入れ体制の構築

KPI

移住相談件数に対する移住件数の割合 1.5% (過去5年)	2.0%
-------------------------------	------

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇テレワークの推進		・上土幌版テレワーク事業に関連する予算が、国の平成27年度補正予算「地方創生加速化交付金」に採択となり、平成28年度に繰り越して事業を実施する。	・テレワーク実施企業の掘り起こし、アプローチ手法の検討。	企画財政課
◇企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の活用		・国の制度が未設計のため、取り組みなし。		企画財政課
◇町民が上土幌町の魅力を伝える事業（道の駅整備等と連携）		・庁内検討委員会（12名）を組織し、「上土幌町小さな拠点づくり（道の駅）調査研究委託業務」により、道の駅として整備すべき機能や成功事例の取組などの基礎的な収集とその分析を行い、『道の駅整備基本計画』における方向性等の選択肢を抽出する基礎的な研究を実施。	・地域住民参画による『基本計画策定委員会』を立ち上げ、道の駅の機能やコンセプト、運営手法等について検討を行う	商工観光課

			必要がある。あわせて、ナイト高原牧場レストハウスについて、道の駅との機能分担を明確化し、相乗効果を図りつつ、早期再整備に向け検討を進める必要がある。	
--	--	--	--	--

◇かみしほろの発信力と価値の向上による交流と定住促進

KPI

イベント参加人数に対する相談件数割合 3.3%	4.0%
ふるさと納税特典品として旅行商品を開発することによる入込客数	50組100人増加
特別町民証の発行による来訪者数	500組1,000人増加

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇移住定住プロモーションの推進	移住・二地域居住者数 15名(H26) →20名/年	・H27移住・二地域居住者数 15名	・移住相談件数を増加させ、移住・二地域居住者を増加させるために、継続的、効率的に上士幌町に住んだ際の優位性のPRを行っていく必要がある。	商工観光課
◇ふるさと納税寄付者との交流の推進		・もっと伝えたい、もっと知りたい上士幌フェア(大阪)来場者 約950人 ・もっと伝えたい、もっと知りたい上士幌フェア(東京)来場者 約1,700人	・ふるさと納税による縁から、上士幌町のファンへ、また交流人口の増加へと繋げられるようなイベントへ、より内容を充実させていく。	企画財政課
◇移住・定住相談の充実	移住相談件数 470件(H26)→600件(単年度)	・H27移住相談件数 541件 コンシェルジュへの相談 232件 北海道暮らしフェア(東京) 45件(来場者数:1,300人) 北海道暮らしフェア(大阪) 86件(来場者数:950人) 北海道暮らしフェア(名古屋) 76件(来場者数:800人) ふるさと回帰支援センターセミナー(東京) 6件(来場者数:14人) もっと伝えたい、もっと知りたい上士幌フェア(東京) 32件 もっと伝えたい、もっと知りたい上士幌フェア(大阪) 39件 上士幌町から田舎暮らしを考えるフォーラム(札幌) 20件(来場者数:360人) 上士幌町から田舎暮らしを考えるフォーラム(帯広) 5件(来場者数:190人)・	・移住相談件数を増加させ、移住・二地域居住者を増加させるために、継続的、効率的に上士幌町に住んだ際の優位性のPRを行っていく必要がある。	商工観光課
◇ふるさと納税による交流人口増加対策		・H27特別町民証発行数 112部 ・航空会社2社(ピーチ、エアドゥ)とのコラボ商品をふるさと納税の返礼品に加えた。	・更なる交流人口の増加を目指し、特別町民証の発行に代わるものを検討する。	企画財政課

◇滞在や定住に柔軟に対応する多様な施設整備

KPI

生活体験住宅数	5棟（H26）→10棟（H31）
生活体験モニター参加者数	36組94名（H26）→50組150名（H31）

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇生活体験住宅等の充実 ・生活体験住宅の推進 ・民間賃貸住宅を活用した定住支援 ・多様な生活体験住宅の整備		・H27生活体験住宅数 5棟 ・H27生活体験モニター参加数 42組83名 ・定住促進賃貸住宅建設助成事業 39棟 78戸 114,210千円	・生活体験者等から中長期の生活体験を求める声があることから、中長期の生活体験住宅の整備をする必要がある。 ・一昨年より民間賃貸住宅が多く建設されており、その民間賃貸住宅を効率的に移住者に紹介していく方策を検討する必要がある。 ・H27年度より申請者及び施工業者の拡大を図り実績は向上しているが、今後の事業推移により予算について検討が必要。入居者の住民票の移動の徹底。	建設課 商工観光課

5 小さな拠点形成を目指すまち

数値目標	基準値	目標値（H31まで5年間）
転入・転出入口	転出超過250人（2010～2014）	転入155人 転出90人

◇まちの整体（公共施設再編によるコンパクト化推進）

KPI

公共施設再配置	計画に基づく推進
---------	----------

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇多機能型生涯学習センターの建設（H28）		・実施計画の策定 平成27年3月25日～8月31日 ・旧児童会館解体工事に係る町民説明会の実施 平成27年9月30日 ・生涯学習センター改築に関する広報掲載（10月号） ・上土幌町生涯学習センター和室改修工事	・平成29年4月の供用開始に向け、施設の維持管理、運営について関係する機関、団体等と早急な協議が必要であ	教育委員会 事務局

		<p>平成27年10月30日着工 平成27年12月15日完成</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧児童会館他解体工事 平成27年11月2日着工 平成28年3月15日完成 生涯学習センター改築説明会の実施（学童保育所・発達支援センター関係） 平成27年12月22日 旧児童会館解体工事現場見学会の実施 平成28年1月9日 参加者17名 	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要な備品の選定と購入、条例、規則等の制定を進める必要がある。 	
◇老朽施設の解体撤去補助		<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の老朽施設の解体件数 26件 補助金額 9,940,000円 	<ul style="list-style-type: none"> 一般住宅の解体を想定し補助要綱を作成しているが、事務所や旅館等の解体があり、解体施設に見合う補助金額についての検討が必要である。 	町民課
◇小規模まちなか挿入型住宅整備		<ul style="list-style-type: none"> 公共施設改築等庁内検討委員会の開催（2回）。 	<ul style="list-style-type: none"> 上士幌町公営住宅等長寿寿命化計画の見直しが必要。 	建設課
◇子どもや若者のための居場所づくり		<p>【生涯学習センターの建設】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施計画の策定 平成27年3月25日～8月31日 旧児童会館解体工事に係る町民説明会の実施 平成27年9月30日 生涯学習センター改築に関する広報掲載（10月号） 上士幌町生涯学習センター和室改修工事 平成27年10月30日着工 平成27年12月15日完成 旧児童会館他解体工事 平成27年11月2日着工 平成28年3月15日完成 生涯学習センター改築説明会の実施（学童保育所・発達支援センター関係） 平成27年12月22日 旧児童会館解体工事現場見学会の実施 平成28年1月9日 参加者17名 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月の供用開始に向け、施設の維持管理、運営について関係する機関、団体等と早急な協議が必要である。 必要な備品の選定と購入、条例、規則等の制定を進める必要がある。 	教育委員会事務局

◇移動の利便性向上

KPI

農村部から市街地までの利便性に対する充足度（H27調査）	向上
------------------------------	----

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇地域交通ネットワークの構築		<ul style="list-style-type: none"> 交通ネットワーク構築に向けた調査を実施した（民間委託）。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果に基づき拠点形成等の検討を行う。 	企画財政課
◇国道等主要道路の整備拡充による第2次・第3次医療への移動時間の短縮	（関係機関に要請）	<ul style="list-style-type: none"> 主要懸案事項として、国等関係機関に要望書を提出。 	<ul style="list-style-type: none"> 北十勝4町国道整備促進期成会とも連携し、引き続き関係機関に要請する。 	企画財政課

◇地域活性化拠点の整備

K P I

新規雇用人数	15人
--------	-----

実施予定事業	事業目標	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇重点道の駅「仮称バルーン」整備		・ 庁内検討委員会（12名）を組織し、「上士幌町小さな拠点づくり（道の駅）調査研究委託業務」により、道の駅として整備すべき機能や成功事例の取組などの基礎的な収集とその分析を行い、『道の駅整備基本計画』における方向性等の選択肢を抽出する基礎的な研究を実施。	・ 地域住民参画による『基本計画策定委員会』を立ち上げ、道の駅の機能やコンセプト、運営手法等について検討を行う必要がある。あわせて、ナイタイ高原牧場レストハウスについて、道の駅との機能分担を明確化し、相乗効果を図りつつ、早期再整備に向け検討を進める必要がある。	商工観光課

プラス・ワン 上士幌町創生包括プロジェクト 上士幌版CCRC

数値目標	基準値	目標値（H31まで5年間）
上士幌版CCRCによる移住	—	30世帯50人

取組内容	27年度取組内容	今後の課題	担当課等
◇上士幌版CCRC ・ 大都市高齢者の地方移住支援 ・ 地域社会との協働、スキルや知見の地域還元の推進 ・ 多様なプログラムや自主活動の構築により健康でアクティブな生活の実現 ・ 地域包括ケアによる継続的なケアの提供	・ 上士幌版CCRCの具体的な取組みを進めるため、「全体構想の策定、地域プロデュース活動」「アクティブシニア（移住者等）受入れ住宅の企画」「地域包括ケアの調査・構築」「移住希望者募集」「事業主体の形成」などの事業について、国の地方創生加速化交付金の採択を受け、平成27年度（3月）に事業費を予算化した。	・ 平成27年度予算を平成28年度に繰越し事業実施。	企画財政課 保健福祉課